

所管事務調査報告（総務経済）

令和３年３月１１日松前町議会第１回定例会において承認された閉会中の所管事務調査「企業誘致について」を終え、総務経済常任委員会委員長から別紙のとおり所管事務調査報告書の提出があったので、これを報告する。

令和４年９月５日提出

松前町議会議長 伊 藤 幸 司

令和4年6月22日

松前町議会議長 伊 藤 幸 司 様

総務経済常任委員会委員長 近 江 武

所管事務調査報告書の提出について

本委員会は、令和3年3月11日松前町議会第1回定例会において承認を得た閉会中の所管事務調査「企業誘致について」を終えたので、松前町議会会議規則第77条の規定により、別紙のとおり所管事務調査報告書を提出いたします。

総務経済常任委員会所管事務調査報告書

1 所管事務調査

調査年月日	調査事項	出席委員等	説明員	事務局
令和３年 ５月２５日	企業誘致について (事情聴取)	近 江・疋 田 福 原・梶 谷 斉 藤・ 堺	石山町長 政策財政課佐藤課長 川内係長	鍋島事務局長 佐藤次長 三上主任
令和３年 ８月２６日	企業誘致について (事情聴取)	近 江・疋 田 福 原・梶 谷 斉 藤・ 堺	政策財政課佐藤課長 高橋課長補佐 川内係長	鍋島事務局長 佐藤次長 三上主任
令和３年 １１月１２日	企業誘致について (事情聴取及び 懇談会)	近 江・疋 田 福 原・梶 谷 斉 藤・ 堺	政策財政課佐藤課長 高橋課長補佐 川内係長	鍋島事務局長 佐藤次長 三上主任
令和４年 １月１９日	企業誘致について (事情聴取)	近 江・疋 田 福 原・梶 谷 斉 藤	政策財政課佐藤課長 高橋課長補佐 川内係長	鍋島事務局長 佐藤次長
令和４年 ５月１７日 ～２０日	企業誘致について (視察調査)	近 江・疋 田 梶 谷・斉 藤 堺 ・伊藤議長	政策財政課川内係長 水産課岩島課長補佐	鍋島事務局長
令和４年 ６月２２日	企業誘致について (事情聴取)	近 江・疋 田 福 原・梶 谷 斉 藤・ 堺	政策財政課佐藤課長 高橋課長補佐 川内係長	鍋島事務局長 三上主任

2 調査の概要

本委員会は、企業誘致について、提出された資料に基づいた事情聴取及び企業との懇談会並びに先進地の実態把握のため、長崎県五島市の視察調査を実施した。

3 懇談会の概要

松前町における風力発電を活用したまちづくりと企業誘致について、内容を把握するため、東急不動産株式会社松前事務所職員と懇談会を行った。

4 視察調査の概要

(1) 長崎県五島市

五島市は九州の最西端、長崎県の西方海上約１００キロメートルに位置し、人口約３万５千人で五島列島の南西部にあって、１１の有人島と５２の無人

島で構成されている。地形は海岸線はリアス式海岸や溶岩海岸、砂浜海岸など変化に富み、福江島や嵯峨島にはスコリア丘及び盾状火山の火山群があり、気候は西海型気候区に属して温暖多雨となっており、対馬暖流の影響により冬は暖かく夏は比較的涼しいといった海洋性の気候に恵まれている。

平成27年実施の国勢調査による産業別就業者数は、第一次産業が全体の15%、第二次産業が13%、第三次産業が70%を占め、その中でも医療・福祉が18.3%と最も多く、次いで卸売業・小売業の14.9%、建設業の8.6%となっている。

企業誘致の取り組みについては、現在、浮体式洋上風力発電が稼働しており、平成22年の環境省の実証実験からスタートした中で、その検証結果と地元漁業協同組合との丁寧な意見交換など段階を経て事業展開し、令和4年度中にもエネルギーの商用化が開始される状況にある。

もとより再生可能エネルギーを活用した雇用の場の創出に力を入れており、平成26年に、エネルギーの島として経済的にも持続可能な発展を遂げていくため「五島市再生可能エネルギー推進協議会」が、さらに平成27年には、再生可能エネルギー事業関連企業の集積促進や地域アンカー企業への育成支援等を実施し、島内企業の市場参入や新たな産業に繋がる活動を促進することを目的とした「五島市再生可能エネルギー産業育成研究会」がそれぞれ設立され、それを母体として平成30年には、農林水産省の農山漁村再生可能エネルギー地産地消支援事業を活用して「五島市民電力株式会社」が設立され、業種転換や新たな雇用の創出に繋がったほか、風力発電のメンテナンス等に関しても新規の雇用が発生していた。

加えて、市関連施設への五島産再生可能エネルギー100%と二酸化炭素ゼロの電力を供給し、ゼロカーボンシティの実現に貢献していたほか、利益の一部を地元還元することで持続可能な地域社会の形成に努められていた。

また、漁業との関係においては、今般浮体式洋上風力発電施設の増設にあたり、漁業者との調整・合意形成において、関係漁業協同組合に対し「漁業振興策」を実施することを条件に、海域の利用について同意を得たところである。当該振興策の内容は、発電事業者からの寄附金と市固定資産税の一部を財源として、今後基金を設立（条例化）し、当該基金を活用して、事業開始後漁船保険料補助及び燃油代補助等を20年間実施するものとなっている。さらに、浮体式洋上風力発電に係る当初想定していなかった効果として、施設の海面下は、海藻や貝類、サンゴ等の生息地となっていて、絶好の餌場として集まる魚も少なくない状況が確認されていた。なお、施設周辺が操業規制区域となっていることから、それに対する対応策として付近に集魚施設の設置等も考慮されていた。

観光振興においても、五島市観光協会が窓口となって行政視察やエネルギーツアーを受け入れするなど、設備を活かした取り組みを行い、地域経済に

循環されていた。

今後も洋上風力発電の増設、商用化により、電力自給率の増加が期待されるところであり、また、潮流発電についても環境省・経済産業省連携事業の実証事業からスタートし、現在、発電機の設置により発電データやメンテナンス手法の検証を行っているなど、自然を活用したエネルギーへの取り組みを進めている。

5 所見

現在、松前町においては、漁業の衰退や人口減少、高齢化率の増加など、過疎化が進行しており、このマイナス要因の鈍化、更には漁業を含む産業の活性化を図ることが必要である。町としては人口減少を防ぐため移住定住の取り組みなどを行ってきたが、本格的な企業誘致を図るためには、用地の確保とその整備、税制や補助金等の優遇措置及び光回線網の整備が最低限必要なほか、交通アクセスの向上が課題となっている。

また、近年新型コロナウイルス感染症の影響により、テレワークの増加等在宅勤務が進んだこともあり、企業誘致の形態も多様化してきている。

そのような中において、町では平成31年4月、蓄電設備を備えた日本最大級の陸上風力発電が稼働したのを契機に、令和元年12月に東急不動産株式会社と「風力発電事業と地域活性化に関する協定書」を締結し、風力発電事業の円滑な推進を図りながら、松前町の地域経済の発展と社会基盤の整備、地域活性化のための積極的な協力を両者が連携して行うことを目的に、今後洋上風力発電を含む再生可能エネルギー事業を推進していくことについてその方向性が示された。

洋上風力発電の推進にあたっては、法律により「国の推進区域」の指定を受けなければならないが、現状、松前町は第1段階の「一定の準備段階に進んでいる区域」に指定されている状況にある。今後、第2段階の「有望な区域」にレベルを引き上げていくためには、送電網への接続確保などが必要であることから、現在、国に対し要望活動を行っている。そのほか、海底調査、風況調査及び環境アセスメントによる建設実現性の確認をはじめ、漁業者等利害関係者との調整など、最終段階の「促進区域」の指定に向け課題は多いが、それをクリアできれば、事業実施することができ、さらに、現在進めている再生可能エネルギーのマイクログリッドの活用を含め、安心安全をセールスポイントとした誘致活動が可能となる。

松前町としても五島市の取り組みを参考としながら、再生可能エネルギーの発電を基点とした企業誘致が期待されるところであり、実現されれば雇用の創出、産業の誘致、地元への還元及び税収の増加等その波及効果は大きいものと推測される。

加えて、漁業との共存共栄を図るためにもその振興策を進め、発電施設を

新たな観光資源として戦略化していくことも可能となる。さらには、クリーンエネルギーを取り入れた次世代型の生活様式の導入についても実現性が高まり、関係機関との連携を図りながら実施できるよう期待するものである。

結びに、企業誘致の形態及びそれを取り巻く環境については、年々変化しており、松前町としても現状、風力発電施設とそれ以外のものと考えられるところであるが、人口減少を緩和するためにも誘致の可能性のある企業の分析を行うとともに、課題の洗い出しを進め、加えて町民との情報共有を図りながら推進していくことを望むものである。